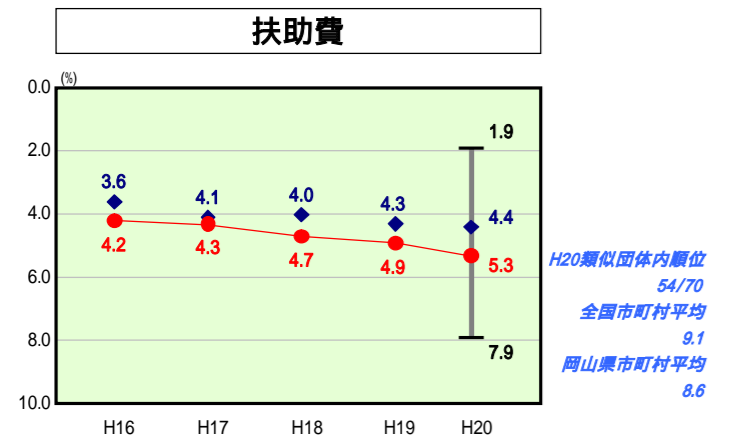
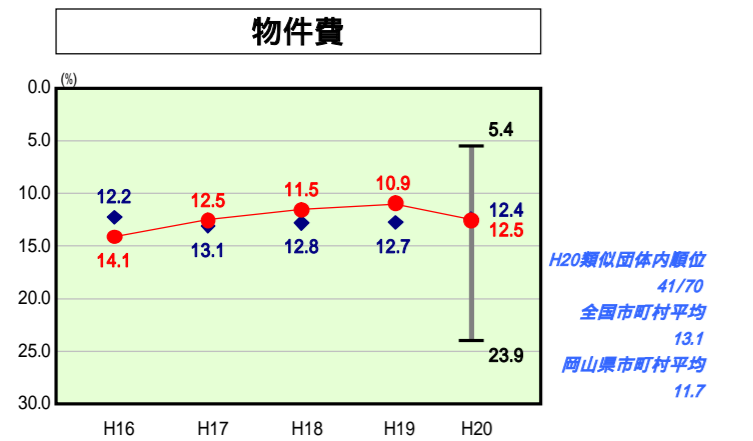
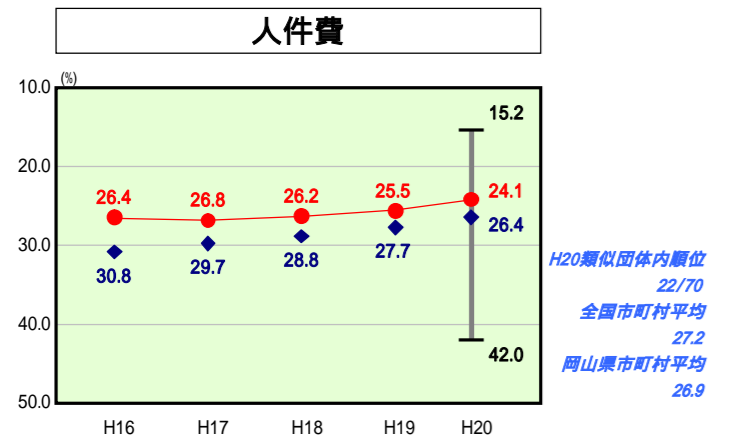
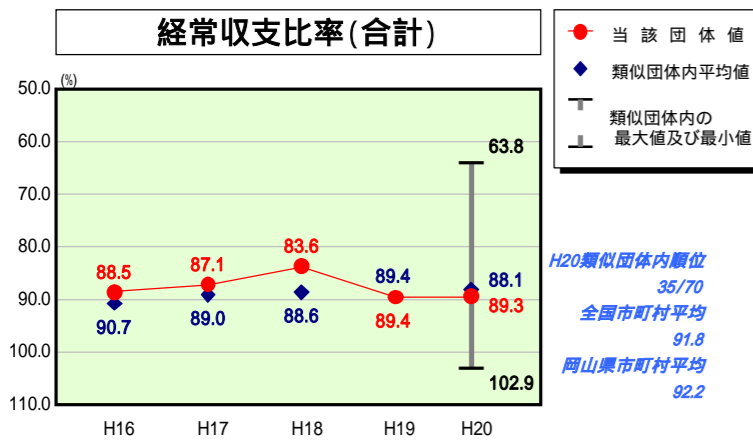
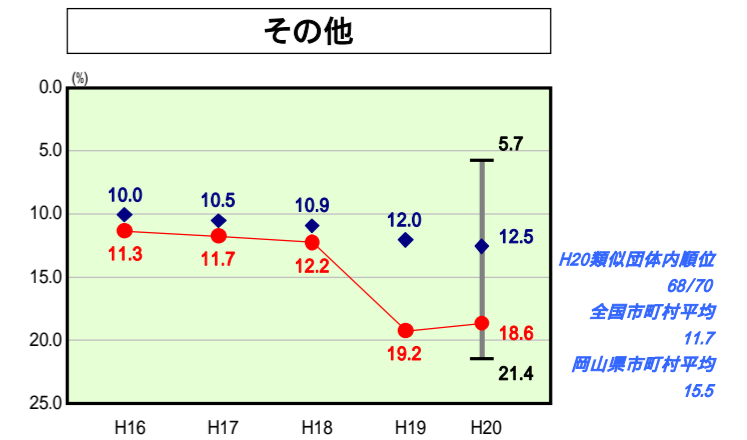
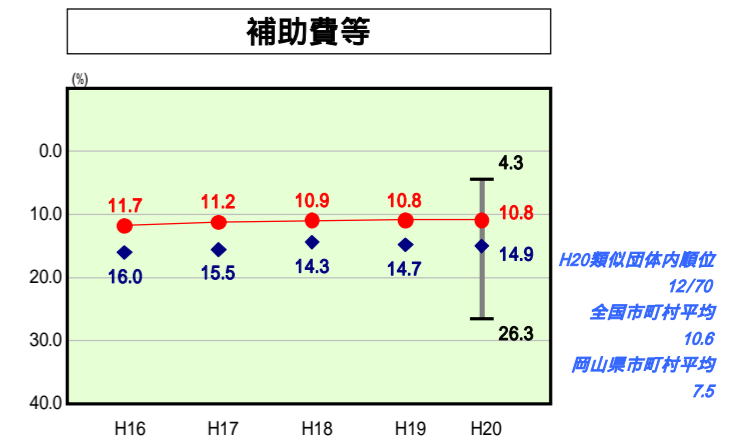
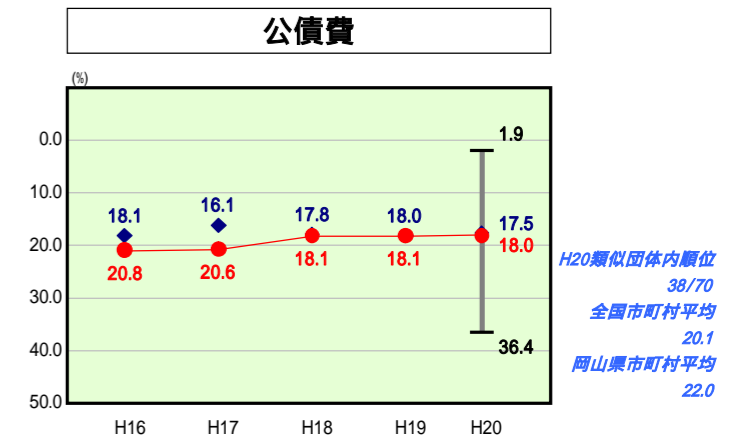
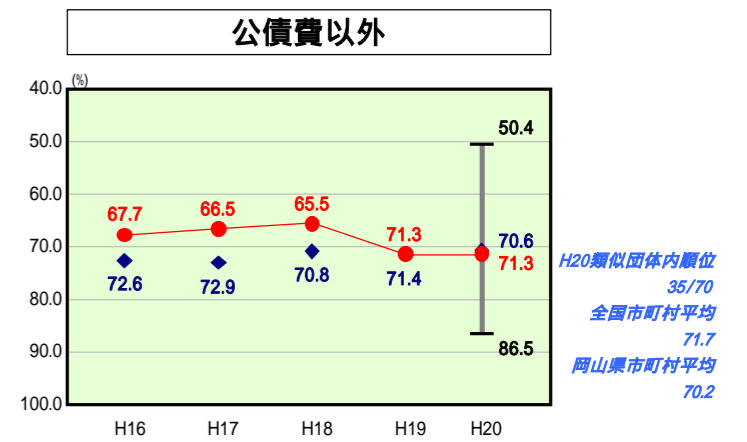
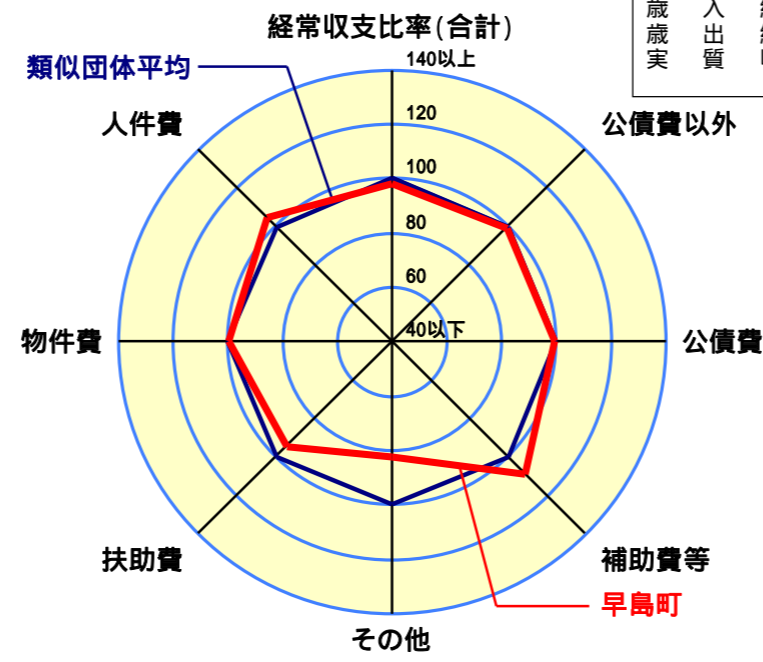


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	12,205 人(H21.3.31現在)
面積	7.61 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,950,999 千円
歳入総額	4,290,460 千円
歳出総額	4,106,724 千円
実質収支	147,942 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、他団体と比較しても職員数が少ないことが要因と考えられる。今後も定員適正化計画及び職員採用計画に沿って抑制に努める。

**物件費**  
平成16年度以降、財政改革による経費削減を行ってきたが、平成20年は情報化推進に伴うGISシステム運営経費、既存システムの修正等により経常経費の増加となった。情報化推進に伴い更なる事務改善を行い経費の削減に努める。

**扶助費**  
類似団体平均を上回っているのは、保育園運営費、乳幼児医療費等の乳幼児に係る扶助費が他団体より上回っていることが要因と考える。類似団体の中でも充実したサービスと考えるが、年々占める割合が増加していることから、財政の硬直化に繋がらないように注意しておく必要がある。

**公債費**  
町民総合会館建設に伴う地方債の元利償還金の減少により、年々減少傾向にある。今後も交付税措置等のある有利な地方債の発行のみに努めていく必要がある。

**補助費等**  
町の出資する法人等もなく、倉敷市へのごみ焼却処理、消防業務以外に高額な補助費等がない。このことから、類似団体平均よりも低い一定水準での推移が続いている。今後もこの推移が継続できるように努める。

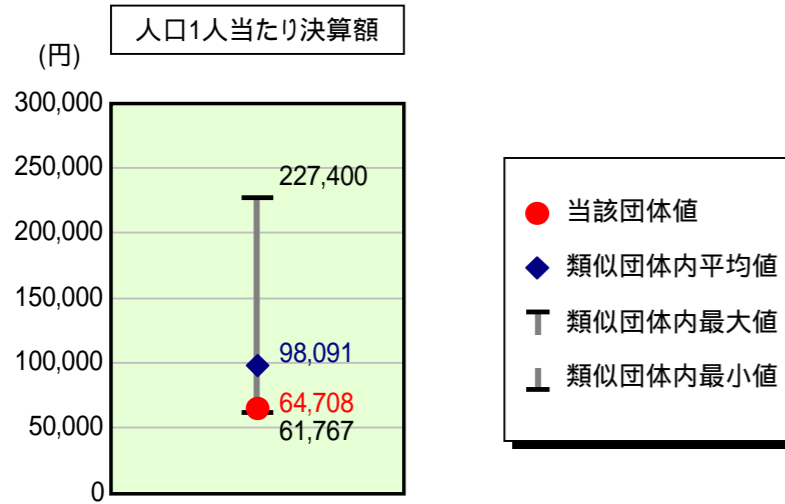
**その他**  
特別会計繰出金がほとんどを占めている。特に平成19年度から下水道会計の分流方式を加えた繰出基準の変更に伴い率が上昇している。介護保険等の医療費特別会計への繰出金も上昇傾向にあることから、今後の動向にも注意し、健全な財政運営に努める必要がある。

**普通建設事業費**  
平成16年度～平成18年度までは、財政改革により投資的経費の削減を行ってきたが、平成19年度からは、新生早島まちづくりプランに基づきまちづくり基盤整備を中心に各種事業を推進している。  
また、現在の総合計画が平成22年度に終了し、平成23年度から新たな早島町総合計画に切り替わる。普通建設事業も、財政面を考慮したうえで、この計画に基づき事業を行う予定である。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 早島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



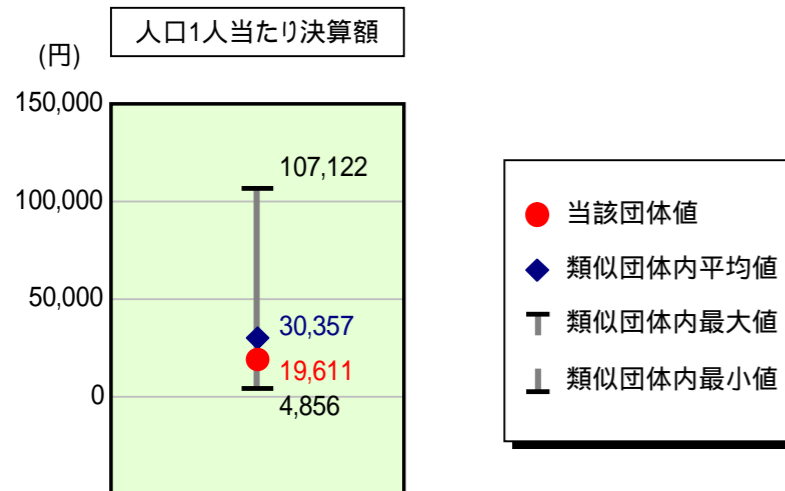
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	726,157	59,497	82,436	27.8
賃金(物件費)	79,638	6,525	6,151	6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	5,281	433	11,907	96.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,951	815	587	38.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,793	2,933	3,840	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,299	680	1,902	64.2
退職金	75,354	6,174	8,732	29.3
合計	789,765	64,708	98,091	34.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	9.41	2.94
ラスパイレス指数	97.1	93.9	3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

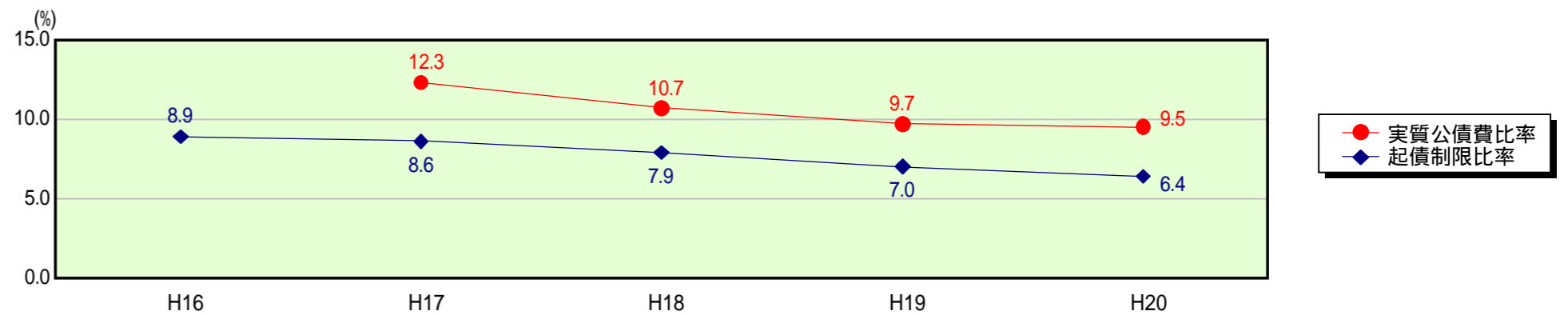


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	525,869	43,086	48,815	11.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	251,768	20,628	12,525	64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,966	243	6,657	96.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,264	431	1,586	72.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	160	13	22	40.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	546,672	44,791	39,252	14.1
合計	239,355	19,611	30,357	35.4

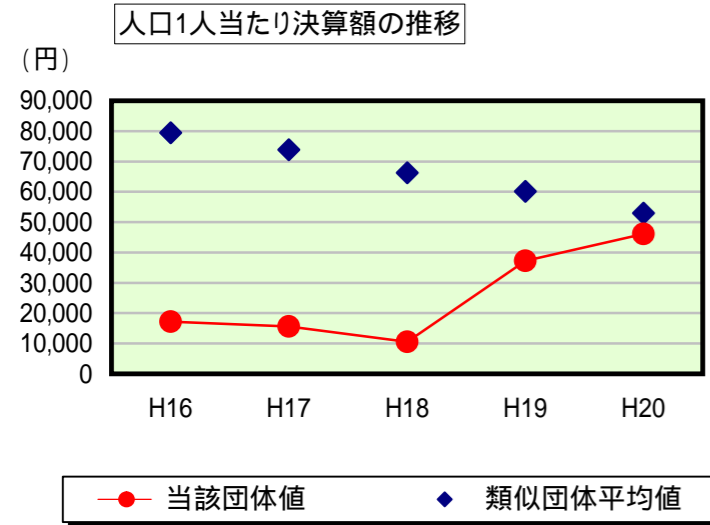
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	206,782	17,177	52.5	79,422	12.2	40.3
うち単独分	192,131	15,960	53.0	49,130	7.5	45.5
H17	188,648	15,633	9.0	73,854	7.0	2.0
うち単独分	186,113	15,423	3.4	41,302	15.9	12.5
H18	129,174	10,593	32.2	66,287	10.2	22.0
うち単独分	66,586	5,461	64.6	36,581	11.4	53.2
H19	452,886	37,216	251.3	60,088	9.4	260.7
うち単独分	195,997	16,106	194.9	30,773	15.9	210.8
H20	562,480	46,086	23.8	52,940	11.9	35.7
うち単独分	180,781	14,812	8.0	28,496	7.4	0.6
過去5年間平均	307,994	25,341	36.3	66,518	10.1	46.4
うち単独分	164,322	13,552	13.2	37,256	11.6	24.8